

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月14日

会社名 株式会社 エスイー
 コード番号 3423
 (URL <http://www.se-corp.com/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 森元 峯夫
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 齊藤 昭夫

TEL (03) 3340-5500

決算取締役会開催日 平成18年11月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,315	(7.7)	△54	(-)	△33	(-)
17年9月中間期	4,006	(13.8)	△71	(-)	△41	(-)
18年3月期	9,271		332		389	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△37	(-)	△4	86	-	-
17年9月中間期	△36	(-)	△4	72	-	-
18年3月期	214		27	55	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 24百万円 17年9月中間期 31百万円 18年3月期 62百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 7,689,709株 17年9月中間期 7,800,917株 18年3月期 7,781,917株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	11,564		5,425		46.9	706	35	
17年9月中間期	10,890		5,369		49.3	688	38	
18年3月期	11,985		5,593		46.7	725	84	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 7,681,000株 17年9月中間期 7,800,750株 18年3月期 7,706,750株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	134		43		125		1,656	
17年9月中間期	△43		651		362		1,702	
18年3月期	226		424		△28		1,354	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	10,600		573		359	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円74銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、親会社である株式会社エスイーおよび子会社2社、関連会社2社により構成されており、SEE工法に要するソフトエンジニアリングを先導とした「建設用資機材の製造・販売」事業と有機性廃棄物処理装置を基本とするプラントエンジニアリング及び関連製品の製造・販売を中心とした「バイオマス関連」事業を営んでおります。

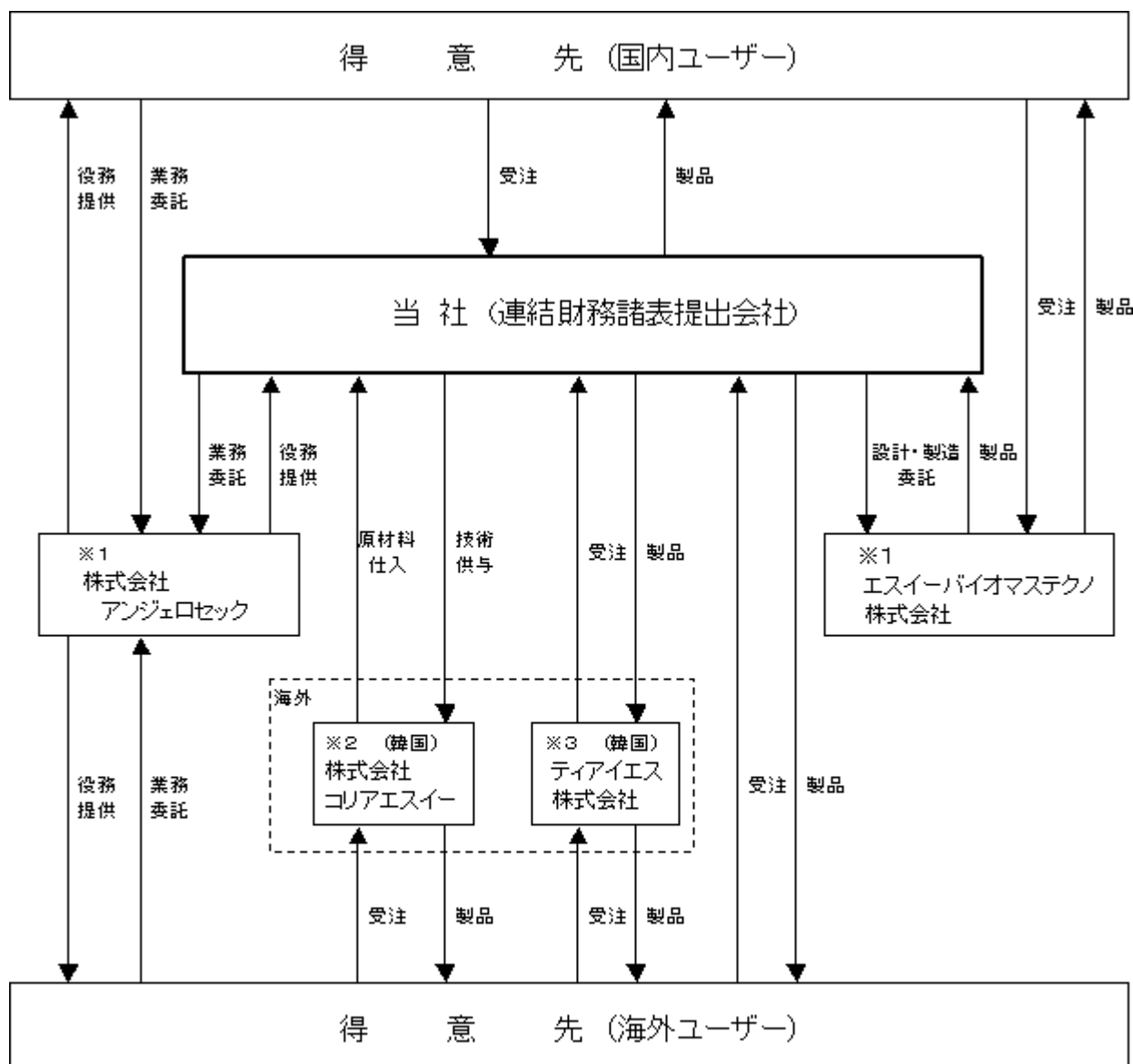
なお、関連会社『株式会社 코리아エスイー』は当社から技術供与を受け、原材料の一部の製造及び韓国における製品の製造・販売を行っており、関連会社『ティアイエス株式会社』は韓国の大型プロジェクトの受注に対応するため、韓国に出資した合弁会社であります。

事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 事業内容

区 分	主な事業内容・製品等	会 社 名
建設用資機材の製造・販売事業	「アンカー」「落橋防止装置」「KIT受圧板」等の製造・販売	当社 ㈱ 코리아エスイー
	「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売	当社 ティアイエス(株)
		国際エンジニアリング事業
	その他	建設用機材のレンタル事業等
バイオマス関連事業	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング及び機械装置の製造・販売	当社 エスイーバイオマステクノ(株)

(2) 事業の系統図



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来フランスから導入したプレストレストコンクリートの定着工法であるSEE工法を中核として、高品質化、施工の効率性と安全性をより高めた技術と製品を市場に提供してまいりました。

また、人命と財産を守る建設業界にあって、常に世界レベルを意識しながらイノベーションを行ない、ソフトを先導とする技術提案により生活の豊かさを実感できる、時代を超えた社会資本整備の一端を担ってまいりました。

ここ数年に亘る国等の厳しい財政事情の下で、新たに公共工事の総合コスト削減の行動指針が示されており、これを受けた「コスト構造改革推進」の方針に対し、当社グループといたしましても、現在まで蓄積した技術力を駆使して本来のエンジニアリングであるべき社会資本の経済合理性と高性能化を図るために、「品確法」（公共工事の品質確保の促進に関する法律）の理念に沿った行動により、社会貢献および当社グループの中・長期的な利益確保に積極的に取り組んでまいります。

また、「循環型社会の構築」が、わが国の重要な社会問題であると認識し、この解決策への一翼を担うべく、バイオマスリサイクル技術の本格的実用化を図ってまいります。

当社グループは、『変化と新しい価値の創造』の実現に向けて、以下の項目を経営理念としております。

- ① お客様に満足される新しい機能の創造
- ② 社会や自然環境との調和を図る
- ③ 社員の個性を尊重し、意欲と能力の発揮による一人一人の豊かさの実現を図る

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規事業の開発を含め、事業の拡大や積極的な技術開発などグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性を高め、より多くの投資家の皆様に株式を所有していただくことを資本政策上の重要な課題と認識しております。

今後の株価および取引高等の推移に注目し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、1単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、投資単位の引下げにつきましては慎重に検討し対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

- ① 売上高経常利益率……………10%以上
- ② 自己資本当期純利益率……………10%以上
- ③ 自己資本比率……………50%以上
- ④ 配当……………15円以上

(5) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

建設業界におきましては、引続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化に取り組んでおります。

- ① 作る技術から総合的エンジニアリングへの移行
 - ◆ 国内・海外市場での設計・施工指導
 - ◆ 世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保
 - ◆ エンジニアリング本部によるソフトエンジニアリングの事業化
 - ◆ インハウスコンサルタント事業の展開
 - ◆ 『コスト構造改革』・『品確法』に呼応した積極的な技術提案

- ② 開発型企業への積極的な取組み
 - ◆ 市場ニーズの変化に応じた新製品の開発および改良開発による高性能化
 - ◆ 製品の新たな用途開発による市場規模の拡大
 - ◆ バイオマス事業を核とした周辺事業への取組み
 - ◆ M&Aによる新事業分野の開拓
- ③ 海外の提携先とのコラボレーションの推進
 - ◆ 連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大
 - ◆ 仏国『アンジェロップ社』および韓国の関連会社『株式会社코리아エスイー』・『ティアイエス株式会社』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化
 - ◆ 中国等東アジアの提携先との積極的な取組み
- ④ 補修・補強市場拡大への対応強化
 - ◆ 学校・病院等の建築物耐震補強（パラレル構法）市場での営業強化
 - ◆ 橋梁等構造物の補修・補強市場への取組み強化
- ⑤ 主力製品（環境・防災事業、社会インフラ事業）のシェア拡大と足元戦略
 - ◆ コスト削減による市場競争力の向上
 - ◆ 受注・販売力強化のため、人材確保の推進
 - ◆ 人的資源の効率化による製造・販売・管理原価の低減
- ⑥ 内部統制制度の充実

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①当社グループが属する市場環境について

当社グループが属する土木を中心とした建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなることが予測されております。

これに対し当社グループは、製品の優位性の創出と付加価値による価格競争力のアップおよび世界的技術レベルの斜材新架設技術の開発による施工エンジニアリング分野の拡充を図るなど種々の経営施策を実行し、業績の向上に努めておりますが、公共投資の動向および国や地方自治体の財政状態の変化によっては、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②季節変動について

当社グループは土木建設用資機材の受注生産を行っており、製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、当社グループの経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従って、下半期における公共投資の予算執行状況によっては、製品の納入が翌期になり期間利益が一時的に変動する可能性があります。

③原材料の市況変動の影響について

当社グループの製品は、主として鉄を素材とするPC鋼線と石油製品であるポリエチレン等を使用しておりますが、近年、中国を中心として東南アジアにおける鉄鋼製品の需給逼迫による資材の価格上昇および世界的な原油価格の高騰による影響が懸念されております。これに対し、当社グループは顧客に対する販売価格への転嫁の要請と付属品の内製化などによるコスト削減で対応しておりますが、今後更に市況が大幅に高騰した場合には、原材料費の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④災害の発生による事業活動の停止について

工場をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国の経済環境は、企業業績の回復による順調な設備投資の増加や雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、原油価格高騰の長期化や金利上昇への懸念もあることから、先行きに不透明感が残る状況となりました。

建設業界におきましては、大手ゼネコンでの業績回復が見られたものの、厳しい市場環境のなか低価格入札問題など、業界全体としては引き続き厳しい受注環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは積極的な営業展開で既存製品のシェア確保や拡販の努力を行なって参りました。特に「環境・防災分野」において『落橋防止装置』が前期に引き続き好調であったことから、当中間連結会計期間の売上高は43億15百万円（前年同期比 7.7%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に伴う利益増により売上総利益は11億99百万円（前年同期比 1.9%増）となりました。この結果、経常損失は33百万円（前年同期は41百万円の損失）、中間純損失37百万円（前年同期は36百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

①建設用資機材の製造・販売事業

この事業における分野別状況は次のとおりであります。

「環境・防災事業分野」におきましては、前期に引き続き主力製品である『落橋防止装置』が好調な販売を続けたことで、売上高は33億85百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

「社会インフラ事業分野」では、公共建設投資の削減等の影響はあったものの、この分野の主力製品である『FUTケーブル』および『外ケーブル』の拡販に注力したことにより、売上高は8億3百万円（前年同期比 9.1%増）となりました。

この結果「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は42億32百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は2億7百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

②バイオマス関連事業

当中間連結会計期間においては、再生事業者向け飼料化プラント第二期工事の売上計上があったことから、この事業における売上高は82百万円（前年同期の売上高20千円）、営業損失248千円（前年同期の営業損失14百万円）となりました。

(2) 財政状態

①当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより16億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1億34百万円（前年同期より1億77百万円増加）となりました。主な内容としては、税金等調整前中間純損失が31百万円であったことと、たな卸資産の増加額が70百万円および仕入債務の減少額が4億32百万円、法人税等の支払額が1億7百万円と共に資金の減少でありましたが、減価償却費83百万円、売上債権の減少額が8億6百万円となったことから、資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、43百万円（前年同期より6億8百万円の減少）でありました。これは主として有形固定資産の取得による支出35百万円、投資有価証券の取得による支出18百万円が資金の減少でありましたが、投資有価証券の満期償還による収入が1億円あったことにより資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1億25百万円（前年同期より2億37百万円減少）でありました。これは、長期運転資金として6億円の調達、借入金の約定返済2億52百万円、社債の償還92百万円および株主配当金1億15百万円を実施したことによる資金の増加であります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	49.7	47.4	49.3	46.7	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	29.1	33.0	33.5	40.2
債務償還年数 (年)	—	6.3	—	8.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.2	11.4	—	8.5	8.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、一年以内返済予定長期借入金、長期借入金、一年以内償還予定社債、社債）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

※平成18年3月期中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の日本経済は好調な企業業績により設備投資の拡大や輸出・生産の増加を背景に景気は回復基調を辿ると思われませんが、原油価格高騰の長期化や金利上昇懸念等により、先行きに慎重な見方も出てきております。

建設業界におきましては、大手ゼネコンへの事業の集中化と低価格入札などにより、厳しい状況が継続するものと思われまます。

このようななか、当社グループにおきましては、経営戦略の柱であります『開発型企業』への取組みを更に進めるため『エンジニアリング本部』を設置いたしました。これは建設業界の変化や建設市場における環境変化への対応を行なうべく、エンジニアリング部門の一層の強化と経営資源の集中を行なうものであります。これにより、国内外市場における技術戦略・企画立案を中心としたソフトエンジニアリング業務、建設プロジェクト管理業務、海外協力会社との関係強化を中心とした海外戦略業務、インハウスコンサルタント業務等への取組み強化を行なっていくものであります。

また、当社の主力製品であります『永久アンカー』や『落橋防止装置』等の既存製品につきましては、市場ニーズの変化に応じた活発な開発を行ない、既存シェアの確保に加え、新たな用途による新市場の創出を進めてまいります。

『斜材』市場での製品拡販につなげる施策といたしましては、すでに完成しております『AQストレッチングシステム』（世界的レベルでの新斜材架設技術）を使用した現場施工（矢部川橋）が平成18年11月中旬から開始されます。今後この実績で得た技術の優位性を広くアピールし、国内外での大型プロジェクトの受注獲得に全力を挙げてまいります。

当社製品（ケーブル）は、建築物への応用として学校・病院等の建築物耐震補強工事（パラレル構法）にも用いられております。現在これを用いた施工実績も着実に積み上げられていることから、この市場に対しましても当社製品の拡販に向けた積極的な営業を行ってまいります。

バイオマス事業につきましては、従来の「真空乾燥装置」に加え、新たに「ジェット乾燥装置」を導入いたしました。これにより今後更に『有機性廃棄物処理装置』を中心としたプラント設計とコアマシンの販売およびメンテナンスまでの一貫した戦略で新規受注獲得のための積極的な営業展開を行ってまいります。

以上のことから、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高106億円、経常利益5億73百万円、当期純利益3億59百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,787,748		1,741,493			1,439,273	
2. 受取手形及び売掛金	※3	3,991,788		4,368,523			5,174,671	
3. たな卸資産		808,447		1,032,385			962,071	
4. その他		306,839		276,402			216,664	
貸倒引当金		△2,163		△1,223			△2,674	
流動資産合計		6,892,660	63.3	7,417,581	64.1	524,921	7,790,006	65.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	836,697		805,397			810,367	
(2) 機械装置及び運搬具		368,625		371,716			345,241	
(3) 土地	※2	1,806,374		1,806,374			1,806,374	
(4) その他		52,212	28.1	54,507	26.3	△25,914	52,651	25.2
2. 無形固定資産		59,408	0.6	43,891	0.4	△15,516	49,003	0.4
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		400,897		587,878			665,123	
(2) その他		476,413		509,752			497,540	
貸倒引当金		△2,787	8.0	△32,803	9.2	190,304	△31,150	9.4
固定資産合計		3,997,841	36.7	4,146,715	35.9	148,873	4,195,152	35.0
資産合計		10,890,502	100.0	11,564,297	100.0	673,795	11,985,159	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金		2,475,041		3,106,422			3,482,595	
2. 一年以内返済 予定長期借入 金	※2	481,080		551,380			462,330	
3. 一年以内償還 予定社債		184,000		184,000			184,000	
4. 未払法人税等		12,740		12,606			113,137	
5. 賞与引当金		56,758		53,836			55,754	
6. その他		156,188		190,772			236,812	
流動負債合計		3,365,808	30.9	4,099,017	35.5	733,208	4,534,629	37.8
II 固定負債								
1. 社債		478,000		294,000			386,000	
2. 長期借入金	※2	1,014,980		1,046,250			788,190	
3. 退職給付引当 金		330,673		347,459			340,706	
4. 役員退職慰勞 引当金		304,110		326,810			315,460	
5. 連結調整勘定		22,076		—			21,165	
6. 負ののれん		—		20,255			—	
7. その他		5,000		5,000			5,000	
固定負債合計		2,154,839	19.8	2,039,774	17.6	△115,064	1,856,522	15.5
負債合計		5,520,648	50.7	6,138,791	53.1	618,143	6,391,152	53.3
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	—	—	—	111	0.0
(資本の部)								
I 資本金		1,046,100	9.6	—	—	△1,046,100	1,046,100	8.7
II 資本剰余金		995,600	9.1	—	—	△995,600	995,600	8.3
III 利益剰余金		3,432,918	31.5	—	—	△3,432,918	3,684,102	30.8
IV その他有価証券 評価差額金		52,389	0.5	—	—	△52,389	63,446	0.5
V 為替換算調整勘 定		20,298	0.2	—	—	△20,298	35,220	0.3
VI 自己株式		△177,452	△1.6	—	—	177,452	△230,574	△1.9
資本合計		5,369,853	49.3	—	—	△5,369,853	5,593,895	46.7
負債、少数株主 持分及び資本合 計		10,890,502	100.0	—	—	△10,890,502	11,985,159	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	1,046,100	9.1	1,046,100	—	—	
2. 資本剰余金		—	—	995,600	8.6	995,600	—	—	
3. 利益剰余金		—	—	3,531,094	30.5	3,531,094	—	—	
4. 自己株式		—	—	△245,272	△2.1	△245,272	—	—	
株主資本合計		—	—	5,327,522	46.1	5,327,522	—	—	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	53,510	0.5	53,510	—	—	
2. 為替換算調整 勘定		—	—	44,473	0.3	44,473	—	—	
評価・換算差額 等合計		—	—	97,983	0.8	97,983	—	—	
純資産合計		—	—	5,425,505	46.9	5,425,505	—	—	
負債純資産合計		—	—	11,564,297	100.0	11,564,297	—	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		4,006,443	100.0		4,315,270	100.0	308,826		9,271,740	100.0	
II 売上原価			2,829,779	70.6		3,116,123	72.2	286,343		6,430,569	69.4	
売上総利益			1,176,663	29.4		1,199,146	27.8	22,483		2,841,171	30.6	
III 販売費及び一般 管理費			1,248,016	31.2		1,253,823	29.1	5,806		2,508,862	27.0	
営業利益			—	—		—	—	—		332,309	3.6	
営業損失			71,352	△1.8		54,676	△1.3	△16,676		—	—	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			249			4,322				2,494		
2. 受取配当金			7,608			2,023				7,608		
3. 受取手数料			2,905			4,723				7,520		
4. 受取家賃			—			5,472				6,384		
5. 連結調整勘定 償却額			910			—				1,821		
6. 負ののれん償 却額			—			189				—		
7. 持分法による 投資利益			31,834			24,546				62,146		
8. その他			2,749	46,258	1.2	1,502	42,780	1.0	△3,477	3,903	91,879	1.0
V 営業外費用												
1. 支払利息			13,870			15,060				27,722		
2. 寄付金			2,211			4,632				4,680		
3. その他			761	16,842	0.4	1,748	21,441	0.5	4,598	2,347	34,750	0.4
経常利益			—	—	—	—	—	—	—	—	389,437	4.2
経常損失			41,936	△1.0	—	33,336	△0.8	△8,599	—	—	—	
VI 特別利益												
1. 固定資産売却 益		—			205				—			
2. 保険金収入		30			—				30			
3. 貸倒引当金戻 入益		1,252	1,282	0.0	1,599	1,805	0.1	522	—	30	0.0	
VII 特別損失												
1. 固定資産除却 損		3,424			133				4,098			
2. 投資有価証券 評価損		3,650			—				3,650			
3. 役員退職慰勞 金		5,000			—				5,000			
4. 貸倒引当金繰 入額		200	12,274	0.3	—	133	0.0	△12,140	200	12,948	0.1	
税金等調整前当 期純利益		—	—	—	—	—	—	—	—	376,518	4.1	
税金等調整前中 間純損失		52,928	△1.3	—	31,664	△0.7	△21,263	—	—	—		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	
法人税、住民税 及び事業税		8,459			8,917				106,939		
法人税等調整額		△24,567	△16,108	△0.4	△2,342	6,574	△0.2	22,683	55,102	162,042	1.8
少数株主利益			—	—		—	—	—		111	0.0
少数株主損失			—	—		832	0.0	832		—	—
当期純利益			—	—		—	—	—		214,364	2.3
中間純損失			36,820	△0.9		37,407	0.9	586		—	—

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		995,600		995,600
II	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		995,600		995,600
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		3,586,757		3,586,757
II	利益剰余金増加額				
	1. 当期純利益	—	—	214,364	214,364
III	利益剰余金減少高				
	1. 中間純損失	36,820		—	
	2. 配当金	117,018	153,838	117,018	117,018
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		3,432,918		3,684,102

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	3,684,102	△230,574	5,495,228
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)			△115,601		△115,601
中間純損失(千円)			△37,407		△37,407
自己株式の取得(千円)				△14,697	△14,697
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△153,008	△14,697	△167,705
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,046,100	995,600	3,531,094	△245,272	5,327,522

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	63,446	35,220	98,667	111	5,594,007
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)					△115,601
中間純損失(千円)					△37,407
自己株式の取得(千円)					△14,697
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	△9,936	9,252	△683	△111	△795
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△9,936	9,252	△683	△111	△168,501
平成18年9月30日 残高 (千円)	53,510	44,473	97,983	—	5,425,505

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		—	—		376,518
税金等調整前中間純損失		△52,928	△31,664		—
減価償却費		96,131	83,865		194,578
連結調整勘定償却額		△910	—		△1,821
負ののれん償却額		—	△189		—
持分法による投資利益		△31,834	△24,546		△62,146
固定資産除却損		3,424	133		4,098
投資有価証券評価損		3,650	1,569		4,745
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△1,052	202		27,820
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△1,886	△1,917		△2,890
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△27,420	11,350		△16,070
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		12,850	6,752		22,883
受取利息及び配当金		△7,858	△6,345		△10,102
支払利息		13,870	15,060		27,722
売上債権の増減額 (増加: △)		960,586	806,148		△222,296
たな卸資産の増減額 (増加: △)		19,081	△70,314		△134,541
仕入債務の増減額 (減少: △)		△985,948	△432,151		14,027
その他		△32,848	△125,882		16,285
小計		△33,092	232,068	265,161	238,810
利息及び配当金の受取額		9,996	18,239		11,350
利息の支払額		△12,801	△16,029		△26,531
法人税等の支払額		△10,378	△107,094		△9,302
その他		2,713	6,886		11,818
営業活動によるキャッシュ・フロー		△43,563	134,070	177,633	226,146

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△47,652	△35,587		△73,415
有形固定資産の売却による収入		—	495		—
無形固定資産の取得による支出		△6,662	△3,099		△11,375
投資有価証券の取得による支出		△2,463	△18,460		△203,963
投資有価証券の解約による収入		663,462	—		663,462
投資有価証券の満期償還による収入		—	100,000		—
その他投資の増加による支出		△4,201	△980		△6,011
その他投資の減少による収入		18,745	—		23,201
貸付金の回収による収入		30,566	682		32,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		651,794	43,050	△608,743	424,447
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入れによる収入		800,000	600,000		800,000
長期借入金の返済による支出		△228,650	△252,890		△474,190
社債の償還による支出		△92,000	△92,000		△184,000
配当金の支払額		△117,021	△115,313		△117,196
自己株式の取得による支出		△200	△14,697		△53,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		362,128	125,098	△237,029	△28,708
IV 現金及び現金同等物の増加額		970,359	302,220	△668,139	621,884
V 現金及び現金同等物期首残高		732,388	1,354,273	621,884	732,388
VI 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,702,748	1,656,493	△46,254	1,354,273

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社は上記2社であり、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社は上記2社であり、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社は上記2社であり、該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（ティアイエス株式会社）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コリアエスイー</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（ティアイエス株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物8年～47年 機械装置及び運搬具 7年～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法			

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,425,505千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 1. 営業外収益の「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することにいたしました。なお、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に912千円含まれております。 2. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価 償却累計額 2,089,372千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価 償却累計額 2,230,201千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価 償却累計額 2,164,373千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 658,600千円</p> <p>土地 1,746,320千円</p> <hr/> <p>計 2,404,920千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 642,442千円</p> <p>土地 1,746,320千円</p> <hr/> <p>計 2,388,762千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 639,736千円</p> <p>土地 1,746,320千円</p> <hr/> <p>計 2,386,056千円</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定 長期借入金 455,080千円</p> <p>長期借入金 945,480千円</p> <hr/> <p>計 1,400,560千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定 長期借入金 516,880千円</p> <p>長期借入金 963,750千円</p> <hr/> <p>計 1,480,630千円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定 長期借入金 436,330千円</p> <p>長期借入金 731,690千円</p> <hr/> <p>計 1,168,020千円</p>
<p>—————</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間連結会計期間の 末日が金融機関の休日でしたが、満期日 に決済が行われたものとして処理してお ります。当中間連結会計期間末日満期手 形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 189,609千円</p>	<p>—————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売運賃 159,169千円</p> <p>役員報酬 85,548千円</p> <p>従業員給与手当 380,667千円</p> <p>賞与引当金繰入額 29,396千円</p> <p>退職給付費用 20,142千円</p> <p>役員退職慰労引当金 繰入額 10,940千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売運賃 146,523千円</p> <p>役員報酬 91,545千円</p> <p>従業員給与手当 386,567千円</p> <p>賞与引当金繰入額 26,205千円</p> <p>退職給付費用 17,088千円</p> <p>役員退職慰労引当金 繰入額 11,350千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売運賃 348,879千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 28,120千円</p> <p>役員報酬 169,281千円</p> <p>従業員給与手当 760,645千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,338千円</p> <p>退職給付費用 40,532千円</p> <p>役員退職慰労引当金 繰入額 22,290千円</p>
<p>2 当社グループの売上高は、通常の営業 の形態として連結会計年度の上半期と 下半期との間に著しい変動があり、業 績は下半期に片寄る傾向があります。</p>	<p>2 同左</p>	<p>—————</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式(注)	643,250	25,750	—	669,000
合計	643,250	25,750	—	669,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25,750株は、市場買付けによる増加25,000株及び単元未満株式750株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,601	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年9月30日現在	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年9月30日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在
現金及び預金勘定 1,787,748千円	現金及び預金勘定 1,741,493千円	現金及び預金勘定 1,439,273千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △85,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △85,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △85,000千円
現金及び現金同等物 1,702,748千円	現金及び現金同等物 1,656,493千円	現金及び現金同等物 1,354,273千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,841</td> <td style="text-align: right;">5,557</td> <td style="text-align: right;">18,284</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90,033</td> <td style="text-align: right;">53,855</td> <td style="text-align: right;">36,177</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">113,874</td> <td style="text-align: right;">59,412</td> <td style="text-align: right;">54,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,958千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">54,462千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,491千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,841	5,557	18,284	工具器具及び備品	90,033	53,855	36,177	合計	113,874	59,412	54,462	1年内	24,504千円	1年超	29,958千円	合計	54,462千円	支払リース料	12,491千円	減価償却費相当額	12,491千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,438</td> <td style="text-align: right;">11,666</td> <td style="text-align: right;">29,771</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">96,232</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> <td style="text-align: right;">26,231</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">137,670</td> <td style="text-align: right;">81,667</td> <td style="text-align: right;">56,003</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,616千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">56,003千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,799千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	41,438	11,666	29,771	工具器具及び備品	96,232	70,000	26,231	合計	137,670	81,667	56,003	1年内	21,386千円	1年超	34,616千円	合計	56,003千円	支払リース料	13,799千円	減価償却費相当額	13,799千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,841</td> <td style="text-align: right;">8,267</td> <td style="text-align: right;">15,573</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">96,232</td> <td style="text-align: right;">59,600</td> <td style="text-align: right;">36,632</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">120,073</td> <td style="text-align: right;">67,867</td> <td style="text-align: right;">52,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,490千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">52,205千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,757千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,841	8,267	15,573	工具器具及び備品	96,232	59,600	36,632	合計	120,073	67,867	52,205	1年内	23,715千円	1年超	28,490千円	合計	52,205千円	支払リース料	27,757千円	減価償却費相当額	27,757千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	23,841	5,557	18,284																																																																													
工具器具及び備品	90,033	53,855	36,177																																																																													
合計	113,874	59,412	54,462																																																																													
1年内	24,504千円																																																																															
1年超	29,958千円																																																																															
合計	54,462千円																																																																															
支払リース料	12,491千円																																																																															
減価償却費相当額	12,491千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	41,438	11,666	29,771																																																																													
工具器具及び備品	96,232	70,000	26,231																																																																													
合計	137,670	81,667	56,003																																																																													
1年内	21,386千円																																																																															
1年超	34,616千円																																																																															
合計	56,003千円																																																																															
支払リース料	13,799千円																																																																															
減価償却費相当額	13,799千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	23,841	8,267	15,573																																																																													
工具器具及び備品	96,232	59,600	36,632																																																																													
合計	120,073	67,867	52,205																																																																													
1年内	23,715千円																																																																															
1年超	28,490千円																																																																															
合計	52,205千円																																																																															
支払リース料	27,757千円																																																																															
減価償却費相当額	27,757千円																																																																															

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	74,835	162,884	88,049
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	74,835	162,884	88,049

（注）中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、40%～50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	11,615

（注）当中間連結会計期間において、3,650千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	78,408	168,341	89,932
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100,000	97,336	△2,664
(3) その他	—	—	—
合計	178,408	265,677	87,268

（注）中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、40%～50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	11,615

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	76,339	182,971	106,632
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	200,000	198,905	△1,095
(3) その他	—	—	—
合計	276,339	381,876	105,537

(注) 期末における時価が取得原価に比べ、40%～50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	11,615

(注) 当連結会計年度において、3,650千円の減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社グループは、借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、取締役会の承認のもと、金利スワップ取引を行っております。この金利スワップ取引以外にデリバティブ取引は全く行っておりません。また、投機目的のためのデリバティブ取引は今後も行わない方針であります。

当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。

なお、金利スワップ取引はヘッジ会計（特例処理）を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
債券	他社株転換社債等	100,000	97,336	△2,664
合計		100,000	97,336	△2,664

- (注) 1 時価の算定方法・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の会計年度の損益に計上しております。
 3 契約額等には、当該複合金融商品（他社株転換社債等）の額面金額を記載しております。
 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
債券	他社株転換社債等	200,000	198,905	△1,095
合計		200,000	198,905	△1,095

- (注) 1 時価の算定方法・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の会計年度の損益に計上しております。
 3 契約額等には、当該複合金融商品（他社株転換社債等）の額面金額を記載しております。
 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	建設用資機材の 製造販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,006,423	20	4,006,443	—	4,006,443
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,006,423	20	4,006,443	—	4,006,443
営業費用	3,818,298	14,068	3,832,367	245,428	4,077,795
営業利益又は営業損失（△）	188,124	△14,048	174,076	(245,428)	△71,352

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は245,428千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	建設用資機材の 製造販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,232,947	82,323	4,315,270	—	4,315,270
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,232,947	82,323	4,315,270	—	4,315,270
営業費用	4,025,215	82,571	4,107,787	262,159	4,369,946
営業利益又は営業損失（△）	207,731	△248	207,482	(262,159)	△54,676

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は262,159千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	建設用資機材の 製造販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,178,921	92,819	9,271,740	—	9,271,740
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	9,178,921	92,819	9,271,740	—	9,271,740
営業費用	8,339,923	106,593	8,446,516	492,914	8,939,431
営業利益又は営業損失（△）	838,998	△13,774	825,223	(492,914)	332,309

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、K I T受圧板、P C用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は492,914千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 688円38銭 1株当たり中間純損失金額 4円72銭	1株当たり純資産額 706円35銭 1株当たり中間純損失金額 4円86銭	1株当たり純資産額 725円84銭 1株当たり当期純利益金額 27円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額および中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額および中間純損失金額			
当期純利益(千円)	—	—	214,364
中間純損失(千円)	36,820	37,407	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	—	214,364
普通株式に係る中間純損失(千円)	36,820	37,407	—
期中平均株式数(株)	7,800,917	7,689,709	7,781,917

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設用資機材の製造・販売 事業	環境・防災	3,368,167	6.3
	社会インフラ	788,093	20.2
	その他	1,474	△96.2
	小計	4,157,734	7.6
バイオマス関連事業	—	82,323	411,515.0
合計	—	4,240,057	9.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	分野	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
建設用資機材の製造・販売 事業	環境・防災	3,223,940	2.7	680,613	△32.9
	社会インフラ	733,908	19.4	517,995	250.1
	その他	44,446	△54.7	—	—
	小計	4,002,296	3.9	1,198,609	3.2
バイオマス関連事業	—	32,973	△80.5	32,050	△81.1
合計	—	4,035,269	0.3	1,230,659	△7.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設用資機材の製造・販売 事業	環境・防災	3,385,333	6.7
	社会インフラ	803,167	9.1
	その他	44,446	△54.7
	小計	4,232,947	5.7
バイオマス関連事業	—	82,323	411,515.0
合計	—	4,315,270	7.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。